

指定管理者制度導入施設の管理運営に関する評価票(評価対象年度:平成30年度)

施設 の 名 称	宮城県長沼ボート場
指 定 管 理 者 の 名 称	宮城県ボート協会
施 設 所 管 部 課 (室)	教育庁 スポーツ健康課

1. 当該施設の管理形態の推移【施設所管課記入】

期 間	管理形態	指定管理者(管理受託者)の名称	摘 要
平成18年 4月 ~ 平成21年 3月	指定管理者	宮城県ボート協会	
平成21年 4月 ~ 平成24年 3月	指定管理者	宮城県ボート協会	
平成24年 4月 ~ 平成27年 3月	指定管理者	宮城県ボート協会	
平成27年 4月 ~ 令和2年 3月	指定管理者	宮城県ボート協会	

(注)管理形態欄には、直営・管理委託・指定管理者の別を記入してください。

2. 現指定管理者の概要【施設所管課記入】

指 定 管 理 者 の 名 称	名 称	宮城県ボート協会
	所在地	宮城県石巻市田道町一丁目6-18
指 定 期 間	平成27年4月1日 ~ 令和2年3月31日 (5か年)	
募 集 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 公募 <input type="checkbox"/> 非公募	

3. 施設の概要【施設所管課記入】

施 設 の 名 称	アイエス総合ポータルランド(宮城県長沼ボート場)	
所 在 地	宮城県登米市迫町北方字天形114-2	
設 置 年 月	平成元年10月	
根 拠 条 例 等	総合運動場条例	
設 置 目 的	スポーツの普及振興を図り、もって県民の心身の健全な発達と福祉の増進に資するため。	
施 設 の 内 容	敷 地 面 積	2,202.02 m ²
	構 造	鉄骨造平屋建
	内 容	①艇庫, トレーニング室, 会議室, 更衣室 ②コース 延長2,000m 8レーン(日本ボート協会公認A級コース) ③判定塔, 鉄筋コンクリート造3階建
開 館 (所) 日	休館日(月曜日, 12月29日~1月3日まで)を除く毎日	
開 館 (所) 時 間	会議室及びトレーニング室 4月1日~10月31日 午前9時~午後9時 11月1日~3月31日 午前10時~午後9時 会議室及びトレーニング室を除く全施設 4月1日~10月31日 午前6時~午後7時 11月1日~3月31日 午前10時~午後5時	
指 定 管 理 者 が 行 う 業 務 の 範 囲	1 施設全体の管理運営業務 2 施設の使用許可申請の受付及び許可並びに利用料金の収受に関する業務 3 施設の使用の制限及び入場の拒否等に関する業務 4 施設の機械設備の操作・日常点検業務 5 施設・設備, 物品及び敷地の維持管理業務 6 その他施設の管理運営業務に関して宮城県教育委員会が必要と認める業務	
利 用 料 金 制	採 用 の 有 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	利 用 料 金 の 名 称	施設利用料金

4. 施設利用実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】

(1) 開館(所)日数及び利用者数

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成30年度) (A)	前 年 度 (平成29年度) (B)	評価対象年度 (平成30年度) (C)		
開館(所)日数	308 日	308 日	308 日	100.0%	100.0%
延べ利用者数	9,695 人	12,614 人	9,695 人	100.0%	76.9%

(注)対象施設が複数ある場合は、施設ごとに記入してください。

(2) 延べ利用者数の内訳

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成30年度) (A)	前 年 度 (平成29年度) (B)	評価対象年度 (平成30年度) (C)		
トレーニング室	3,146 人	3,170 人	3,146 人	100.0%	99.2%
ボート	1,177 人	2,829 人	1,177 人	100.0%	41.6%
判定塔	300 人	449 人	300 人	100.0%	66.8%
ボートコース	3,810 人	5,373 人	3,810 人	100.0%	70.9%
審判艇	198 人	188 人	198 人	100.0%	105.3%
会議室	894 人	505 人	894 人	100.0%	177.0%
シャワー室	170 人	100 人	170 人	100.0%	170.0%
合 計	9,695 人	12,614 人	9,695 人	100.0%	76.9%

5. 管理運営収支実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】

(1) 収入

(単位:千円, %)

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成30年度) (A)	前 年 度 (平成29年度) (B)	評価対象年度 (平成30年度) (C)		
県指定管理料	11,705	11,705	11,705	100.0%	100.0%
利用料金収入	800	700	1,235	154.4%	176.4%
その他	146	105	146	100.0%	139.0%
収 入 計 (a)	12,651	12,510	13,086	103.4%	104.6%

(2) 支出

人件費	2,700	2,718	2,528	93.6%	93.0%
施設管理費	6,920	6,352	7,432	107.4%	117.0%
事業運営費	3,031	3,294	3,036	100.2%	92.2%
その他	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
支 出 計 (b)	12,651	12,364	12,996	102.7%	105.1%

(3) 収支

収 支 (c)=(a)-(b)	0	146	90	#DIV/0!	61.6%
前期繰越収支差額	146	41	146	100.0%	356.1%
次期繰越収支差額	0	146	90	#DIV/0!	61.6%

※ 自主事業を実施している場合は、上記に準じて、自主事業の収支実績を別掲すること。

5. 自主事業収支実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】

(1) 収入 (単位:千円, %)

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成30年度) (A)	前 年 度 (平成29年度) (B)	評価対象年度 (平成30年度) (C)		
事業費	0		92	#DIV/0!	#DIV/0!
参加料収入	0		0	#DIV/0!	#DIV/0!
収入計 (a)	0		92	#DIV/0!	#DIV/0!

(2) 支出

人件費	0		0	#DIV/0!	#DIV/0!
施設管理費	0		0	#DIV/0!	#DIV/0!
事業運営費	0		0	#DIV/0!	#DIV/0!
その他	0		0	#DIV/0!	#DIV/0!
支出計 (b)	0		0	#DIV/0!	#DIV/0!

(3) 収支

収 支 (c)=(a)-(b)	0		92		
前期繰越収支差額	0		0		
次期繰越収支差額	0		92		

※ 自主事業を実施している場合は、上記に準じて、自主事業の収支実績を別掲すること。

6. 評価対象年度(平成30年度)の管理運営評価【指定管理者・施設所管課記入】

項目	事業実績 【指定管理者記入】		指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】		県の評価 【施設所管課記入】		
				評価		評価	
①管理運営体制	運営組織に則り、業務する体制が確立されている。平成30年度は、年初より利用収入減が予想され、人件費削減のため協会のサポート増で運営をフォローした。		必要に応じて協会がサポートする体制で、各大会も支障なく開催された。特に開催2週間前に急遽依頼のあった全日本社会人選手権大会もトラブルなく盛会に完了することができた。		A	各種大会が計画どおり開催され、また、急遽依頼のあった大規模大会の受入も行った。管理運営も適切である。	A
人員体制	正規	1人	非正規	0人			
②施設・設備の維持管理業務の実施	機械警備及び消防施設点検時データ処理システム保守、浄化槽点検、ゴミ収集、電機保安、コース設置・撤去を実施。他コース施設、判定塔施設、艇庫の修繕を実施。		点検時の立ち会い引き渡し確認、レース時の業者立ち会い等で施設管理維持に努めた。		A	外部委託のほかに、施設・設備の自主点検を行い、また経費節減に努め、必要な修繕・備品購入等についても適切に実施している。	A
③運営業務(ソフト事業等)の実施	平成30年度は、全国規模の大会は全日本社会人選手権大会、河北レガッタ(各2000m)である。県内関係大会も含めて大会開催運営にあたっては、必要に応じて協会がサポートした。		各大会、支障なく実施され、無事終了した。		A	大会開催時には、大会運営や施設管理について協会がボランティアとして補佐し、施設利用者のサービス充実に努めた。全国規模の大会を受入し、施設のPRIに努めた。	A
④自主事業の実施	今年、年度途中の7月より協会保有の移動桟橋・テント・無線機の有料貸出事業を開始。		初年度の今年は、92,200円の実績であった。		A	指定管理者が競技団体であることから、常に施設利用者に対して技術的指導・助言を行っている。今年度より備品貸出事業を実施した。	A
⑤利用者サービスの向上	利便性の向上を図るため、月曜日の休館日でも、練習会や合宿等での利用希望に配慮して開館している。		シニア層利用者のニーズを把握してサービス向上に努力している。登米市の施設との連携も図っている。		A	休業日であっても、試合日程等を考慮し、利用者からの要請があれば開館し対応している。	A
⑥利用者の苦情、要望等の把握とその反映	アンケート調査箱を設置して要望の収集に努めているが、平成30年度回収は0であった。また、協会の理事会等で常に施設運営の意見等の把握に努めている。		アンケート回収増加に向けて、利用者や大会参加者に積極的に働きかけたい。		A	施設内にアンケート用紙を設置し、苦情・要望等の把握に努めているが、現在のところ利用者からの回収件数は少ない。利用者との日頃のコミュニケーションや大会参加者への積極的な働きかけに期待したい。	A
⑦安全対策	中学・高校の監督責任者との密接な連絡、指導を実施している。場内放送を利用し、突風強風による注意を伝達している。また、県・市・警察・消防・漁協との連携を密にしている。日本ボート協会主催のセーフティアドバイザー講習に会員が積極的に参加し、他の会員への指導を行っている。		ボート場内水面の安全管理については、場内定刻巡回を実施している。救助艇・審判艇・作業艇にはライフジャケット着用を義務付けている。2月開催のコンプライアンス研修会も盛況で合った。		A	コース利用中における沼水面の巡回、救助艇の待機など、安全性を確保するとともに、気象条件にも注意し、関係機関との連携も深め事故防止に努めている。また、安全に関わる講習会・研修会に参加し職員・協会の知識・技能を高めた。	S
⑧県民の平等利用	消防署、長沼花火大会、長沼フードマラソン、ゲートボール、グランドゴルフや長沼レガッタの開催等、ボート場内外は幅広く県民に利用されている。		平等利用を一層推進すると共に、ボート場内は一部を立ち入りをボート競技者・関係者以外禁止にしている。特に、釣り人のマナーが悪く、場内は漁協と連携して全面禁止としている。		A	ボート大会のほか、地元イベントにも積極的に協力し、地域に親しまれる施設運営に努めている。また、全国規模の大会を継続的に開催するなど、幅広い利用者の増加に努めている。	A

項目	事業実績 【指定管理者記入】	指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】		県の評価 【施設所管課記入】	
			評価		評価
⑨個人情報の保護	個人情報保護規定により適切に管理している	宮城県個人情報保護条例に基づき、厳重に管理している。	A	個人情報保護規程を設置し、個人情報保護に努めている。	A
⑩利用実績	平成27年度より各利用施設毎の利用延人員として、報告することに変更している。	登米市クラブハウスのオープンもあり、利用料が50万円強増加した。	B	利用者数については、約3年毎に開催される東北ボート選手権大会・東北高校選抜ボート大会の開催の有無に左右されるところが大きい。 引き続き、練習会や合宿利用を呼びかけ、利用者増に努められたい。	B
⑪収支実績	平成30度 収入 13,178,428円 支出 12,996,300円 残額 182,128円	利用料収入目標 800,000円 実績 1,235,146円 (対前年收入増 534,932円)	A	隣接する登米市のクラブハウスがオープンした影響もあり、利用料収入が増加した。 引き続き、合宿利用等を呼びかけ、利用料金収入の増加に努められたい。	A
⑫その他の取組	艇を始めとする設備に老朽化が進んでいる。シーズンオフに艇をはじめ、各施設・備品のチェックを入念に行っている。	0mの発艇ポンツーン改修を完了した。	A	施設・備品の日常点検に努めるなど、施設を安全に利用するための努力を行った。	A
総合評価		利用料収入大幅増の中で施設の修繕や運営を円滑に実行した。	A	利用料収入の増加と経費節減により、必要な修繕を適切に行っている。 今後も合宿利用等の誘致を行い、利用促進や競技力向上への活動に期待したい。	A

【指定管理者が行う自己評価の基準(目安)】

評価	評価の考え方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営を行った。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営を行った。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫・改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われなかった。大いに改善努力が必要である。

【県が行う評価の基準(目安)】

評価	評価の考え方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営が行われた。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営が行われた。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫・改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われたとは認められず、大いに改善努力が必要である。

7. 施設管理運営の課題等【指定管理者・施設所管課記入】

項目	指定管理者 【指定管理者記入】	県 【施設所管課記入】
管理運営の課題等	2020年東京オリンピック海外チーム合宿候補地として、老朽化する諸施設の早急な修繕が不可欠である。	当施設の円滑な運営には、関係機関(県土木事務所、登米市、漁業協同組合等)との連携が不可欠であることから、今後も連携体制の強化を図っていく必要がある。 2020年東京オリンピックの合宿候補地となっており、誘致の主体である登米市と協議しながら、必要な整備を行っていく。